



会 報

74

静岡エネルギー・環境懇談会

2025年度の総会を開催

静岡エネルギー・環境懇談会 会長 奥野 健二

2025年度の本会総会を6月5日(木)、来賓の顧問・参与の皆様をはじめとする総勢66名の皆様にご出席いただき、静岡市内のホテルにおいて開催いたしました。

開会にあたっての奥野会長の挨拶内容は、次のとおりです。



2025年度の総会開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

ご来賓の皆さま方、会員の皆さま方には、大変ご多用の中、ご出席賜り誠にありがとうございます。

また、皆さま方には、日頃より当懇談会の活動に際し、格別のご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、本年2月には、今後のエネルギー政策の方向性を示す「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されましたが、世界を見渡せば、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化、中東での紛争、トランプ政権復活によるパリ協定からの離脱表明、関税問題など、エネルギー安全保障や環境、経済を巡る情勢などは、不透明さが更に増していることはご承知のとおりです。

国際エネルギー機関(IEA)が、昨年秋に公表した「世界エネルギー見通し」では、世界の電力需要は、EVの普及、経済のデジタル化、AIの発達やデータセンターの新設などにより、今後10年間でエネルギー需要は全体で6倍のスピードで伸びると予測されており、欧州各国では、原子力発電所の運転延長や新增設をはじめとする原子力推進の動きが活発化しており、また、アメリカやカナダでは、次世代の小型原子力発電所(SMR)の商用化を急ぐ兆しも顕著になっています。

エネルギー自給率が13%という我が国の現状を鑑み、第7次エネルギー基本計画では、「再生可能エネルギーのみならず、従来その依存度をできる限り低減するとしていた原子力についても、エネルギーの安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源として最大限活用する」とし、特に原子力については、「廃炉を決定した発電所を有する事業者のサイト内での次世代革新炉への建て替えの具体化を進めて行く」と一歩踏み込んだ方向に舵がきられた点は、重要なポイントであり、今後の動きが注目されるところであります。

一方、福島第一原子力発電所の事故発生から14年が経過しましたが、放射線への不安や原子力に対する世論は依然厳しいものがあります。地元をはじめ、国民の理解を得るには、客観的事実や科学的知見に基づいた丁寧な情報発信が益々重要になるものと考えております。

当懇談会では、従来より環境とエネルギーセキュリティとの合理的な整合性に向けての啓発活動を進めてきておりますので、当会の活動が益々その重要性を増してくるものと考えております。

今後も引き続き「face to face」での啓発活動を基本として、エネルギーミックスや地球温暖化問題の重要性、放射線の科学的知見について積極的に発信して参りたいと考えております。

最後になりましたが、当懇談会の活動に対し、今後とも益々のご理解とご協力、ご支援を賜りますよう改めてお願い申しあげ、開会のご挨拶とさせていただきます。

記念講演会 2025年6月5日

「エネルギー問題を正しく理解するためのメディア講座」

元・毎日新聞編集委員／元・東京理科大学非常勤講師（環境科学担当）／
食品安全情報ネットワーク・共同代表 小島 正美氏

「原子力を理解してもらうための広報のあり方」

①世界では「E10」が普及（バイオエタノールの魅力をどう伝えるか）

日本ではほとんど報道されていないが、世界ではバイオエタノール（以降、BE）が混ざったガソリンが普及しており、米国ではE10（10%のBE混合）のガソリンが標準。E50、E70といった混合割合まで流通している。E10は、化石燃料への依存を減らす、ガソリンより40～59円/ℓ安い、環境に良いなどの理由で各国で普及しているが、日本だけが遅れている。BEの原料は各国の得意とする作物で、米国ではトウモロコシであり、自給率が100%超えている。E10はガソリンより平均30円程度安いので、年間で14兆円も消費者が恩恵を得ていると全米再生可能燃料協会が試算している。BE業界は普及拡大に向け、「アメリカ産」「安い」「環境によい」など好感度のよいキャッチコピーを積極的に活用している。トウモロコシの生産農家も、栽培時に開墾を行わない不耕起栽培等により、土中のCO₂を大気中に放出させない工夫をして脱炭素をアピールしている。また、意外に知られていないが、ガソリン車は電気自動車（EV）よりも製造時のCO₂の排出量は少ない。ボルボカー社の試算によると、EVとガソリン車で、原材料の採掘から製造、走行、廃棄までのCO₂排出量を計算し、CO₂等価となる距離を算出した結果、平均11万kmであり、EVが11万km走行前に廃棄することがあれば、ガソリン車の方が、環境負荷が低い。BE混合ガソリンだと等価距離はガソリン車よりも延びるため、EVに匹敵することが分かっている。このような現実から、欧米ではEVよりもハイブリッド車の価値が改めて評価されてきている。この話のポイントは、相手が理解しやすい言葉をしっかりと編み出して発信することが重要だということです。



②原子力の魅力をどう短い言葉で伝えるか

岸田元総理の「原発1基を再稼働すると、日本市場に100万トンの新たなLNGを供給するのと同じだけの効果がある」という言い方は、原発再稼働を推進するうえで効果的な言葉であり、メディアも多く取り上げた。別の効果的な言い方としては、「1基の原発再稼働は、国富1,000億円の流出を防ぐ。1,000億円あれば高校授業料の無償化が実現できる」というのもよい。記者が見出しをつくり易くするような言葉選びが必要である。また、原子力に賛成か反対かを問うよりも、必要か不要かを考えてもらうほうがメッセージとして効果的だ。たとえば、データセンター（DC）や半導体産業は「24時間・365日間、安定した電力供給」を必要とし、100MWを超える大規模な電力を必要とするDCにとっては、脱炭素電源が国際的に求められることもあり、現状では原子力発電しかあてにできない。こういう事実をもっと訴求することが重要だ。他の先進国では原発の新增設が進められている。それをメディアが報じてくれる事は期待できず、電力関係機関が世界の動きをもっと情報発信していく必要がある。

最近のヒット（日本テレビZERO、22・5/13）。原発の再稼働でどういう経済効果があるかを的確に伝えた。1基の再稼働で100万tのLNGに匹敵する



③原子力は政治と無縁ではない

第7次エネルギー基本計画で「原発を最大限活用」と明記された背景には、政治的な情勢の変化が考えられる。総裁選出馬時に河野太郎氏や小泉進次郎氏が原発容認路線へ転換したことや原発の新增設を総理に要望した国民民主党の躍進などが、一部の新聞では「原発推進に神風が吹いた」との内容で紹介されていた。

「日本の最大課題は一次資源・エネルギーの途絶」

先の大戦で分かったように、海洋国家である我が国は、シーレーンの安全と船舶による食料・資源の輸送が確保できなければ、すぐに経済的な危機に瀕する。しかし、原子力は資源エネルギーが途絶えた時でも3年間は電力を確保できる強みがあり、エネルギーの安全保障につながる。太陽光発電も太陽自体は自国で利用できるが、設備利用率の低さ、過大な再エネ賦課金の国民負担、送電網の拡充、環境破壊、パネルの中国依存など課題が多い。「太陽光発電を拡大すれば、原子力発電は廃止できる」と思い込んでいる人達が多くいるので、このイメージを変える広報がもっと必要だ。

「報道はどこまで信用できるか(COP28とG7報道)」

④メディアも、その時の世論に迎合しやすい

2023年12月ドバイのCOP28での報道記事には、「化石燃料からの脱却合意」の見出しが大半を占めたが、これでは「化石燃料はいずれ廃止される」と誰もが思う。だが、国連広報センターHPでは、「脱却を呼び掛けて閉幕」であり、公表の英文は「transition away」で、和訳すれば「移行」であって「脱却」ではない。国際報道の記事を読む際は、政府や公的機関のHPを確認し、報道の正確性をチェックする必要がある。



「おかしい情報にどう対処するか(裁判官の主張をめぐる攻防)」

⑤裁判官報道にファクトチェックなし

2014年5月に関西電力大飯原発の運転差し止め判決を下したA元裁判官(68)が各地の講演会で原発の耐震設計の低さを訴えている。その講演内容をM新聞社は「大手住宅メーカーには3000ガル台の地震に耐える一般住宅があり、それに比べると原発は著しく低い。民間住宅よりも劣る耐震設計で大丈夫か」と報じているが、こういう記事に対して的確な反論がないのはとても残念だ。実際には、大きな揺れになりにくい岩盤上に建設される原子炉建屋は、建築基準法の3～5倍の地震力に耐えられるように設計されている。いまもってA元裁判官の解釈を正す見解がメディアには見られない。メディアの記事を科学的にチェックして、その検証結果を公表する学者団体と関係サイトが必要である。

「放射線への理解(基準値の誤解)」

⑥基準値と健康影響の誤解報道多い

2024年3月M新聞社は、「山菜から基準値の10倍の1000ベクレル(Bq)の値が出た」と、健康に影響があるかのように報じたが、そもそも人体への影響を表す単位はシーベルト(Sv)であって、放射線量を示すベクレル(Bq)は、健康影響の指標ではない。こういう記事に対してもチェックが必要だ。

「気候変動を冷静に見る」

⑦地球温暖化の報道のゆがみ

米国の科学者(クーニン氏:オバマ政権時のエネルギー省担当次官)は著書で「過去100年間、ハリケーンの頻度や山林火災の増加はなく、グリーンランドの氷床縮小スピードの変化等にも影響はなく、米国の最高気温は過去50年間上昇していない。気候科学はまだ未熟で科学的に確実なことが言えるレベルではない。メディアは、国連やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)を詳細に読むことなく、扇動的な話ばかりを報じている」と書いている。科学的なことよりも、地球を守る倫理観に流されやすい報道にどう対処していくかが重要。

台風は激甚化していない(杉山氏の本から)



「新聞のファクトチェック」

2025年1月24日のN新聞記事「電力供給 進まぬ分散 大手寡占、災害時にリスク」に対し、電気事業連合会はHPに「能登半島地震による停電長期化の原因が、電力供給網のもろさにあるかのような印象を与える

次ページに続く

前ページより

内容になっている」と抗議文を掲載した。これはとても良いファクトチェック事例である。ただ抗議するのであれば、このような抗議を行ったということを他の全ての報道機関へ通知するべきである。これにより、相手方は勿論、全ての報道機関がしっかりと事実や科学的な知見に基づかない報道をすれば、抗議されるという意識が醸成されることに繋がる。放置しておくことは誤りを黙認することにも繋がりがねないことから、常にメディア情報をチェックし、速やかに対処するべきである。



講師プロフィール

1951年、愛知県犬山市生まれ。1974年 愛知県立大学卒業。同年毎日新聞社入社。松本支局を経て、1987年に東京本社生活報道部配属。食の安全・医療・健康問題担当。農林水産省、東京都の各種審議会委員を歴任。2018年6月退職。2019年～2023年3月まで農研機構生研支援センター（広報顧問）として勤務。2000年～2021年東京理科大学非常勤講師（環境科学担当）。2015年から6年間、食生活ジャーナリストの会代表。

今年度の活動実績（4月～6月）

◆エネルギー施設見学会

中学校（1校）高等学校（1校）

◆出張授業・出前教室

出張授業：中学校（1校）

今後の主な行事予定（7月～3月）

◆エネルギー施設見学会

中学校（1校）高等学校（4校）

◆出張授業・出前教室

出張授業：小学校（4校）中学校（2校）

高等学校（4校）

大学・専門学校（2校）

出前教室：地域コミュニティ他（5団体）

◆企画展

**サイエンスフェスティバルinる・く・る
青少年のための科学の祭典静岡大会**

開催時期：2025年8月11日（月・祝）

開催場所：静岡科学館る・く・る

体験！科学実験2025inぬまづ

開催時期：2025年9月21日（日）

開催場所：沼津市プラサヴェルデ

◆ 随 時 募 集 ◆

● 出張授業・出前教室

（ご希望の方は、右QRコードまたは当懇談会ホームページ

URL <https://www.enekan-shizuoka.org/>より出張授業・出前教室申込フォームに必要事項を入力し、お送り願います。）

● エネルギー関連情報の配信（原則土日・祝日を除く毎日）

報道やコラム等エネルギーに関連する情報をお届けします。

（ご希望の方は、「当懇談会ホームページお問い合わせ」より所属・役職、氏名、配信希望のメールアドレスをお知らせください。）



出張授業
出前教室

編 集 後 記

15年間の長きに渡り当会の事務局長を務めた落合浩子が、2025年6月末日をもって卒業しました。大変お疲れ様でした。7月より事務局長に高橋雅子が、事務局次長に西郷初美が就任しました。引き続き、皆さまのご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。（事務局一同）

〒420-0032 静岡市葵区両替町2丁目4-15（静岡O.Nビル8階）

静岡エネルギー・環境懇談会

TEL (054) 253-4140

FAX (054) 253-4160

